

石油貯蔵施設立地対策等交付金・事務等交付金

令和6年度概算要求額 **52億円（52億円）**

事業の内容

事業目的

石油貯蔵施設の周辺の地域における住民の福祉の向上を通じて、石油貯蔵施設の設置の円滑化を図り、石油の安定供給体制を構築・維持する。

事業概要

石油貯蔵施設の周辺の地域における住民の福祉の向上を図るため特に必要があると認められる公共用の施設（消防・道路等）で、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものの整備を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（1）石油貯蔵施設立地対策等交付金



（2）事務等交付金



成果目標

石油の備蓄の確保等に関する法律に基づく石油の備蓄目標（国家備蓄は輸入量の90日分程度。民間備蓄は消費量の70日分。）の達成を目指す。